

**ABEイニシアチブが  
神戸に撒いたICT連携の種**

実は、日本にもルワンダのICT人材育成を担う機関がある。ICT専門職大学院の神戸情報大学院大学（KIC）だ。ルワンダ出身の12人を含め、現在アフリカ12カ国から計49人の留学生が、ICTイノベーターコースで社会課題解決のための実践的スキルを磨いている。

こうした盛んな留学の背景にあるのが、「ABEイニシアチブ」だ。ABEイニシアチブは、2013年に開催された第5回アフリカ開発会議（TICADV）で、安倍晋三内閣総理大臣がアフリカの若者のための産業人材育成プログラムとして提唱したものだ。5年間で1000人のアフリカの若者に対して、日本の大学院での教育と企業でのインターンシップをセットにした留学プログラムを提供することを約束している。その受け入れ校の一つが、神戸情報大学院大学なのだ。

福岡賢二副学長は、「私たちが目指すのは、社会の課題を自ら発見し、ICTと人間力で解決に導く『探究型人材』の育成です。課題を認識し、解決のための仮説を立てる。その上で、必要な技術や人材、ビジネスモデルを検討する。探究プラクティス」の手法を学生たちは身に付けるのです」と説明する。ABEイニシアチブの開始以前から、アフリカの奇跡と呼ばれた国



k-Labに集まるキガリの若者たち。ICT商工会議所の会員企業などから講師が訪れ、週に数回、ビジネスセミナーなども開催される

ら、アフリカ、中でもルワンダにおけるICTの潜在力に着目していた福岡副学長は、KICと同国の連携をけん引する開拓者だ。

ABEイニシアチブでKICに留学中のムガルラ・アミリさんは、医療分野のアプリ開発研究に打ち込む。「ルワンダには、家庭を訪問して簡単な診療などを行うコミュニティヘルスワーカーが村ごとにいます。でも、地方部では機材が不足していて、大きな病院からも離れているため、満足に診療ができていません」。そう話しながら、彼は小型のセンサーとスマートフォンを取り出した。

「このセンサーを指に挟んで、心拍数、体温、動脈血酸素飽和度を測ります。これをスマートフォンに接続し、アプリを利用することで計測値やグラフが見られ、結果も自動分析されます。ヘルスワーカーがデータを病院に送れば、医師による正式な診断もフィードバックされる仕組みです」。

ルワンダで既にHeHe Labsというソフトウェア開発の企業を立ち上げているムガルラさんは、「帰国後、保健省から投資を受けられれば、事業化を進めて遠隔地の医療サービス向上に貢献したいと思います」と意欲を見せる。

日本で留学生を受け入れる側にもチャンスが生まれている。避雷器の製造・販売などを手掛ける中小企業・音羽電機工業株式会社は、

※African Business Educatuion Initiative for Youth

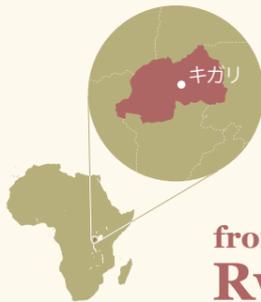


ABEイニシアチブを通じてKICに留学中のルワンダの学生たち。農業や災害対策、アニメなど、さまざまな分野でICTの活用を目指す

## ICTで革新を起こせ！ 国を超えた産官学の大連携

ICT（情報通信技術）立国を掲げるアフリカの小国・ルワンダ。同国から多くの若きエンジニアが留学する神戸情報大学院大学は、日本政府がアフリカの産業人材育成のために打ち出した留学プログラム「ABEイニシアチブ」の受け入れ先の一つだ。

同国とルワンダのつながりは、市や地元企業に広がり、ICTで共に未来を切り開くための壮大な連携を展開している。



from ルワンダ  
**Rwanda**

ルワンダの首都キガリは、幾重にも連なる丘の斜面に広がる。街は独特の地形の美しさに加え、秩序と清潔感を保ち、自分の頭の中の「アフリカ」が現実より二歩も三歩も遅れていたことを知る。わずか20余年前、この地で人口の1割以上もの命が失われる内戦が起きたことは、今は想像に難い。

経済産業基盤が崩壊した状態か

ら、「アフリカの奇跡」と呼ばれるほどの経済成長を遂げたルワンダ。そんな同国が、2000年代初頭から標榜するのが、ICT（情報通信技術）立国だ。

「私が初めてルワンダを訪れた2009年、アフリカ随一のICT環境を目指して通信網が整備されつつありましたが、それを活用できる人材や組織、企業の育成が課題でした」。そう振り返るのは、JICA専門家としてICTを通じた社会・経済開発を支援する山

中敦之さんだ。

「ICTは、社会・経済開発のツールとして非常に多くの可能性を持っていきます。例えば、携帯電話のアプリケーションはその一つです。ルワンダは資源がなく、工業や農業も発達していません。だからこそ、ICTを強化してあらゆる産業の課題解決に役立て、経済成長の起爆剤にしようと国を挙げて取り組んでいるのです」。

2010年、山中専門家はルワンダの第三次国家ICT戦略の策

定を支援した。産官学の利害関係者を集め、8カ月間かけてそれぞれのニーズを集約した戦略づくりを徹底。2011年に実現したICT商工会議所の設置は、その成果の一つだ。

ICT商工会議は翌年、若い世代のICT起業家の育成と交流の場として、JICAの支援の下、k-Labを設置した。大学生などが起業し、ビジネスとして成功しつつあるなど、ICT人材が着実に育ちつつある。



FabLabの3Dプリンターで農業用の土壌測定器の試作品を作る学生。世界各国のFabLabは、ネットワーク化により知識やデザインを共有している。ものづくりの国際標準化が進む

利益の20%を継続的にHeHe Labsに還元する仕組みだ。  
代表取締役のクラリス・イリバギザさんは、現在KICに留学中のムガルラさんと共同で2010年にHeHe Labsを設立。二人は、2012年にJICAの支援を受けて、KICで2カ月間の研修を受けている。「KICで学んだ探究プラクティスの手法をHeHe Labsの社員や起業家たちに伝えていきます。イノベーションは、誰からでも生まれ得るもの。それを後押しするには、若い世代ができるだけ早いうちから支援を受けられる環境を整えることが重要なのです」と、クラリスさんは強調する。

田中秀和代表取締役は、ルワンダとのオフショア開発事業の先駆者だ。田中さんは、「知人にルワンダのエンジニアを紹介されたことがきっかけでした。アプリ開発のパートナーとして、仕事の一部を彼に委託してみると、技術力と仕事の仕方の両面で、日本の要求水準と一緒に仕事ができるポテンシャルがあると分かったのです」と話す。  
田中さんは、このオフショア開発事業を進展させるため、2014年にキガリにWireless In社を設立。パートナーのルワンダ人のエンジニアが同社の代表取締役を務める一方、田中さんはその日本支社を経営する。Wireless Inキガリ本社でインターンをする現地の大学生の中には、同社の推薦を受けて、ABEイニシアチブに

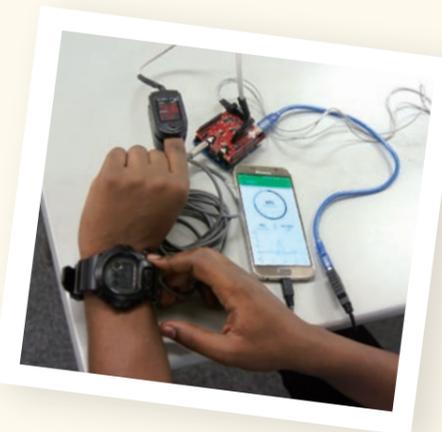
参加しているという。重要性が増しているという。100人を超える関係者が詰めかけた開所式では、3Dプリンターやレーザーカッターなどを使い、地元の若者たちがオリジナルの製品作りにいそしんでいた。  
これら多方面の取り組みで若者のイノベーションを後押しするルワンダ。その知見をアフリカ諸国に移転すべく、同日、キガリで有識者による意見交換会が開かれた。世界経済フォーラム（ダボス会議）アフリカ合会のカイロ・イベントとしてJICAが主催したこの会合には、日本側からは山中専門

家や久元市長、ルワンダからはクラリスさんやICT商工会議所のアレックス・ナタレ所長、関係省庁の大臣などが参加。さらに、FabLab提唱者のマサチューセッツ工科大学の教授も出席するなど、国を超えて産官学の主要な関係者が一堂に会した。  
会議の冒頭、「アフリカ諸国が経済成長を維持・拡大するには、ICT強化が必須です」とクラリス・ガテテ財務・経済計画大臣。久元市長も、ABEイニシアチブを通じた人材育成協力は、アフリカ諸国とルワンダ、双方のICT振興に寄与するものであると強調した。  
神戸市は今、ルワンダやアフリカに関するビジネスセミナーなどを積極的に主催している。さらに、KICと地元ICT企業が連携し、ルワンダのICT分野の教師向けに、実践的な技術を教授するサテライト授業を展開する計画もあるという。

HeHe Labsで名刺交換するルワンダの起業家と日本側のICT企業代表。今回の視察は、新たなビジネスチャンス発掘の機会となった



5月11日、キガリにあるHeHe Labsの一室に、神戸市視察団の姿があった。久元喜造市長や福岡副学長をはじめ、市やKIC、神戸市内のICT企業などから計16人が、ルワンダとのICT連携の可能性を探りに視察に訪れていた。  
**ルワンダ×神戸  
両輪で生み出すイノベーション**  
ICTで未来を切り開く。その共通目標の下、神戸市とルワンダは両者の産官学を歯車に、大連携を展開し始めている。目指すは、多様なアクターの相互作用で革新を生み出す環境、イノベーション・エコシステムへの構築だ。



ムガルラさんがKICで研究・開発を進める、健康状態の初期診断アプリケーション。今年2月に母国ルワンダの地方部を視察した結果、クリニックでの利用の可能性もあることが分かった

インターンシップでKICの留学生を受け入れたことで、ルワンダが雷大国であることを知った。そこで、同社は避雷器の設置を現地で行おうと検討を始めた。将来的には、HeHe Labsが同社と組み、雷の事前警報システムを展開する構想もあるという。  
ABEイニシアチブを通じたKICとルワンダのつながりは、今では神戸市や地元ICT企業などをも巻き込む動きに広がっている。同市は「神戸創生戦略」の中で、次代の基幹産業振興にまつわる事業の一つとして、アフリカとの経済交流を掲げており、今年5月には神戸市とキガリの間で、ICTによる課題解決に向けた共同宣言が発表された。

「僕たちが提供する物流ソリューションのアプリを使えば、GPS（測位システム）を搭載したトラックの位置情報をリアルタイムで追跡できます。運転手とも連絡を取れるため、物流の効率性改善に役立ちます」。説明が終わると、青年と神戸市のICT企業代表者らが名刺交換を始めた。  
HeHe Labsは、アプリ開発で自社事業を展開する傍ら、高校生を含む起業家の卵たちに技術的な指導や事業化に向けたアドバイスのような支援も手掛けている。晴れて起業に成功した場合は、事業

■ABEイニシアチブを通じた神戸市とキガリのICT連携

